

【香川県】香川県農業再生協議会



協議会の概要

申請件数、確認面積：

2,725件、5,317ha

(ドローンでの確認を含む)

主な申請品目：麦類、大豆、そば、野菜



香川県

協議会事務局：香川県農政水産部
JA香川中央会

経安主担当者：県職員3名
JA職員3名

現在の現地確認方法の導入経緯

- ・県域でドローンを活用した現地確認を実施した場合の費用対効果を確認するため導入
- ・経営所得安定対策等に係る業務が増加・煩雑化しているのに推進事務費は年々減少している。
- ・県外で市町域でのドローンによる現地確認事例があるが、コスト面の課題があったため、**県域として実施した場合の効果を確認することが目的**

現地確認の方法

	導入前（R5年度まで）	現在（R6年度）
方法	現地での確認（タブレット含）	ドローン、現地での確認（タブレット含）
確認者	地域再生協構成員（担当者）	撮影ほ場の判定：委託業者 地域再生協構成員（担当者）
時期・回数	通年	通年（令和6年6月28日～令和7年3月31日）
手順	<ul style="list-style-type: none">・各地域再生協の構成員が実施していた内容①白地図にて確認するほ場の整理②地域再生協構成員がほ場ごとに交付状況を目視にて確認③地域再生協構成員からとりまとめ担当者に確認野帳を提出④現地確認結果を水田台帳へデータ登録	<ul style="list-style-type: none">・各地域再生協の構成員が実施した内容①地番データの整理、撮影ほ場の選定②住民周知（JA広報誌に、ドローンの農地空撮の連絡チラシを同封（11万部））③ドローン撮影（委託業者）④AI判定（委託業者）⑤クラウドサービス利用方法説明会⑥地域再生協のクラウドサービス利用⑦現地確認データと突合確認⑧水田台帳へデータ登録

導入の効果（メリット）

・ドローンにより省略できた現地確認時間

従来の現地確認
作業量 63,222人/時

→ ドローン導入
39,948人/時 (**▲36.8%**)

関連経費 1,822千円

→ 0円 (**▲1,822千円**)

※現地確認用図面作製費、補助者人件費等

・地域再生協担当者からの意見

- 現地確認時点では確認が不十分だったほ場の事後確認に役立った。
- 空撮画像である程度の確認ができるので、**現地確認の時間削減に役立った。**
- 地番でほ場を検索し、画像を見ることができて便利だった。

課題・問題点（デメリット）

- ・産地交付金の対象品目が多いため、撮影回数が増加することで、**委託費用が更に高額**になる。
- ・画像の納品に**1ヶ月程度必要**で、納品に時間を要することから冬作物の産地交付金支払い手続きに間に合わない。
- ・県、県再生協が窓口・調整を行うことによる課題
地番と営農計画書の管理は地域再生協担当者が行っているため、**各データの突合と確認に相当程度の時間と労力を要した。**
- ・ドローンの飛行に不信感を抱く農家が一定数存在した。
撮影日程が直前に決定したため周知期間が短すぎた。
県域の対応であったため、地域での農家からの問合せへの対応が困難だった。